

Ⅲ 地域戦略ビジョン

農業法人(集落)連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展

(集落農業法人／西条市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

周桑地域には県内最多の25集落農業法人が米・麦・大豆と里芋を主体とした土地利用型農業を展開しているが、将来を担う担い手確保が重要課題となっている。

そこで、既存法人の再編モデルを構築し、財務基盤強化や事業拡大等を通して多様な担い手雇用を促進するほか、法人間のネットワーク化を進めることにより、魅力ある法人経営の実現を支援する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

【重点モデル法人】経営面積:17ha→100ha、高収益作物生産額:0→2,000万円、雇用者数:0→3人

【周桑地域】新規・再編法人数:1→8法人、新規オペレーター数:→3人/年、農福利用数:4→10法人

活動内容

1 重点モデル法人（あぐりサポートいわね）の運営支援

- ・若手就農者の確保に向けた受入体制の充実
- ・若手就農者の受入れを啓発

2 周桑地域の法人支援

- ・集落農業法人を対象としたオペレーター養成研修開催
- ・研修機関としての体制整備と研修生受け入れ支援

3 多様な担い手による労働力補完支援

- ・市内就労支援施設が行う里芋収穫作業の受入支援
- ・アルバイトや有償ボランティアの受入支援体制整備



【集落外から受け入れた就農者】

活動の成果

1 重点モデル法人（あぐりサポートいわね）の運営支援

- ・「いわね」の若手意見を集約したHPの制作とPRパンフレット作成を支援し、農業大学校等へ周知
- ・モデル法人の体制強化を図るため、「妙口原」から「いわね」への従業員転属を助言
→ 若手雇用者2人が誕生

2 周桑地域の法人支援

- ・法人で組織する周桑集団長会において、各法人に就農する予定のオペレーターを対象に養成研修会を開催
→ 5人が新規オペレーターに就任
- ・川根集落営農組合が担い手研修施設への認定意向があり、条件整備等を支援
→ 移住希望者1人と研修希望者1人を確保

3 多様な担い手による労働力補完支援

- ・当室、福祉事業者、JAが連携し、里芋収穫作業における農福連携マッチングの運営方法の協議や受入れ研修会を実施
→ 6法人が農福連携を利用
- ・農業有償ボランティアのマッチング（地方局予算）に係る里芋収穫イベントを「いわね」で開催



【研修生受け入れを検討】



【オペレーター研修会を実施】

今後の活動

○「いわね」を地域の集落営農法人の再編モデルとして育成し、若い担い手が安心して働ける受入体制の整備を支援する。

○25法人間のネットワーク化を進めるとともに、農福連携や有償ボランティア受入れなど多様な労働力確保の取組みを支援する。

効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり

(集団的な複数園地／今治市（島しょ部） 上島町)

今治支局 地域農業育成室 しまなみ農業指導班

活動の背景

しまなみ地域では、担い手の高齢化等により防護柵の保守管理や集落リーダー等人材の育成・確保等が難しく、集落単位での組織的な対応が困難な状況にある。そこで、近年、移住就農者が増加している中、周辺農家と協力した防護・捕獲体制を構築することで、鳥獣害防止効果が期待できる。また、昨今の生産コストの増大を鑑み、近年増加する鳥類被害に対して、低コストな防鳥施設の実証を行い、効果を確認し、地域へ普及を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・被害額（上浦町）：1,254万円→313万円
- ・イノシシ捕獲頭数：152頭→228頭
- ・新たな捕獲者：－→延べ6人

活動内容

1 新規就農者等による活動体制づくり

- ・新規就農者に向けた対策研修会の実施
- ・わな猟スキルアップ実践研修等を活用した捕獲技術の向上支援
- ・新規就農者と地元農家の対策の連携支援

2 複数園地での効果的な防御実証

- ・再編復旧園地（上浦町盛）における防護柵の設置実証
→新規就農研修生へのワイヤーメッシュ柵の設置実習を実施

3 低コスト簡易防鳥施設の設置実証

- ・単管パイプと漁網を用いた簡易防鳥施設を自主施工により設置し、設置費用と効果について検証



【移住者等が任意組織を立ち上げ】

活動の成果

1 新規就農者等による活動体制づくり

- ・JA新規就農研修生（4人）に対して、イノシシ対策の技術向上に向けた講習会や地元農家も含めた集落点検活動を実施
- ・移住就農者を中心としたイノシシ対策に取り組む任意組織（大三島町肥海地区9人）を発足

→効果的な対策実施に向けて新規就農者と地元農家の連携を確認

2 複数園地での効果的な防御実証

- ・通常の10a（外周220mと仮定）の設置にかかる費用（約19万円/10a）と比較して、大幅にコスト低減できた

[約1ha（外周約390m）の設置に、5人で約8時間、約3.5万円/10a]

→集団園地での共同設置の優位性を顕示

3 低コスト簡易防鳥施設の設置実証

- ・関係機関と連携して行うことで、担当者の技術向上を支援
- ・設置費用は約25万円/10a
→大幅なコスト低減を実現（標準事業費の約10%）
- ・果実の食害もなく、十分な侵入防止効果を確認



【ワイヤーメッシュ柵の設置実習】



【防鳥施設の設置作業の様子】

今後の活動

- 新規狩猟免許取得者の自園地等での加害獣の捕獲等、捕獲頭数増加に向けた実践活動を支援
- 防護柵の保守管理の支援と、センサーカメラによる加害獣の出没調査等による捕獲体制の整備
- 低コスト簡易防鳥施設の耐久性調査、導入マニュアルの確立、他地域への波及

受入体制の整備による新規就農者等の定着支援 (就農希望者、新規就農者、農業女子／伊予市、松前町、砥部町)

中予地方局 地域農業育成室 伊予農業指導班

活動の背景

管内では毎年5人程度が新規就農しており、補助事業等を活用しながら、技術習得や早期経営安定に努めている。農業者が高齢化する中、地域の核となる担い手の確保・定着に向けては、関係機関と集落リーダー等が一体となって受入れ、技術向上や優良農地の確保・集積を支援する必要がある。また新規就農者の約13%を占める女性農業者の定着に向け、ネットワーク作りやスキルアップを図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・新規就農者（40歳未満）：5人/年→8人/年
- ・就農計画目標達成率：50%→80%
- ・就農3年後定着率：87%→100%
- ・さくらひめ会員数：19人→27人

活動内容

1 就農希望者・候補者の掘り起こし

- ・新規就農に向けた勉強会、就農啓発講座の開催
- ・サポートチームによる就農相談への対応（計17件）

2 就農候補者の育成・受入体制の整備

- ・研修生の就農準備状況確認、青年等就農計画の作成支援
- ・集落リーダー等への研修受入の意思や課題等のヒアリング

3 新規就農者の経営安定・基盤強化支援

- ・新規就農者の栽培ほ場確認、面談での経営改善指導
- ・補助事業や資金活用による設備導入や優良農地確保の支援

4 女性農業者の定着支援

- ・若手女性農業者組織「葉れるや」への加入促進及び活動支援



【伊予農業高校での就農啓発講座】



【新規就農者のほ場確認・指導】

活動の成果

1 新規就農者の確保・育成

- ・伊予農業高校生を対象とした就農啓発講座やひめカレ生と青年農業者の交流会、サラリーマン向けの休日就農相談会、野菜づくり勉強会を実施
→農業の魅力発信及び就農に関する情報提供を行った。
- ・新規就農者を40歳未満で10人、40歳以上49歳未満で2人確保
- ・就農3年目の定着率は100%だった。

2 新規就農者の経営安定

- ・生育不良園での虫害防除や補植、計画的な改植等について助言
→令和6年が就農計画目標年である認定新規就農者のうち、半数が目標以上の販売収入となった。
- ・補助事業を活用し、新規就農者6戸がキウイ棚や簡易ハウス等を整備
- ・女性新規就農者1人が「葉れるや」及び一次産業女子ネットワーク・さくらひめに参加 → 管内の会員数は22人



【「葉れるや」の交流活動】

今後の活動

- 就農希望者の確保に向けて、伊予農業高校やひめカレと連携した農業の魅力発信活動を実施
- 就農計画の達成に向けた現地での栽培技術指導や、経営力強化等の研修会を開催
- 関係機関や集落リーダー等と連携し、就農希望者の受入れ意向のある地域や法人の受入れ体制を構築
- 女性農業者組織のスキルアップ活動と新規会員の掘り起こしによるネットワーク拡大を支援

地域農業を担える人材の確保育成

(就農候補者・就農初期青年農業者／愛南町)

南予地方局 地域農業育成室 愛南農業指導班

活動の背景

愛南町では、平成31年度からJAや農業指導士による就農研修制度が始まり、担い手の確保・育成体制が整備され、令和4年までに23人の新規就農者を確保したが、1ターン希望者の受入体制は十分ではなかった。そこで、河内晩柑やブロッコリーを柱に儲かる営農モデルを作成するとともに、関係機関でサポートチームを編成し、就農希望者に対して研修開始から就農・定着まで継続支援を展開する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・1ターン就農者：1人→4人
- ・研修生の受け入れ：9人→22人
- ・メンターの確保：0人→8人
- ・認定農業者への誘導：2人/年→3人/年
- ・新規就農者数：1人/年→4人/年

活動内容

1 新規就農者確保体制の整備

- ・関係機関と1ターン就農者確保に向けた課題を検討、移住希望者の住宅問題解決に向け、県内の2先進事例を調査
- ・就農相談等の情報を関係機関で共有し、研修計画作成等を支援
- ・新規就農モデルを検討し、柑橘・野菜・水稻の組み合わせによる、6つの営農モデルを作成
- ・高校生に「総合的探求の時間」で河内晩柑の生産対策推進について助言、視察研修会の実施により農業の魅力を説明

2 新規就農者の定着・経営発展支援

- ・新規就農者の孤立を防ぐため、気軽に相談ができるメンターを就農者ごとに選定
- ・サポートチームで巡回を行い、技術・機械・施設導入等を支援
- ・就農5年後の認定新規就農者を認定農業者へ誘導



【愛南ファーマーサポート研修修了式】



【サポートチーム巡回指導】

活動の成果

1 新規就農者確保体制の整備

- ・1人がJAで、夫婦2人（1ターン）が県農業指導士のもとで独立自営就農を目指し研修を開始
- ・JAでの研修を修了した2人が、認定新規就農者となった。
- ・南宇和高校生が「全国高校生農業アクション大賞」で河内晩柑に関する研究発表を行い、準大賞を受賞
→農業に対する理解や関心が高まった。

2 新規就農者の定着・経営発展支援

- ・新規就農者が青年等就農資金や補助事業を利用して経営を発展
- ・経営開始計画の期間が満了した1人が経営改善計画を作成し、認定農業者となった。



【就農後の設備投資打合せ】

今後の活動

- 就農希望者に対しては、愛南町新規就農モデルや新規就農事例情報を提供し、愛南町での研修開始や就農へと誘導する。
- 就農初期農業者に対しては、サポートチーム一丸となり、相談活動・技術指導・経営指導を行い早期の経営安定化を支援する。

新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成

(就農希望者、新規就農者、農業女子／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市は、立地条件に適した米麦・野菜・果樹・畜産等の多様な農畜産物が生産されており、農業は重要な産業となっている。一方、担い手不足と高齢化は急速に進行しており、新規就農者の確保・育成は重要な課題である。今後、新規就農者の定着及び自立した経営を確立できるように、関係機関が一体となった技術・経営支援を行うとともに、若い女性農業者の活動の場を広げるため、地区ネットワーク活動の支援を行う。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・就農3年後定着率：－→100%
- ・販売金額1,000万円超：2人→10人
- ・新規就農者数：8人/年→10人/年
- ・地区農業女子ネットワーク加入者数：－→20人
- ・新規女性認定農業者数：－→2人/年

活動内容

1 新規就農者の確保定着支援

- ・就農相談への対応（計26件）
- ・新規就農者への相談活動を通じた経営状況の確認（計77件）
- ・地域組織活動への積極的な加入・参加促進

2 儲かる農業の実践支援

- ・重点対象者の選定、経営改善に係る現地指導を実施
- ・儲かる農業に向けた販売金額1,000万円モデルの提案

3 若い農業女子の活躍推進

- ・今後リーダーとなりうる女性農業者のリストアップ
- ・ネットワーク組織活動の拡充支援



【新規就農者へのヒアリング】



【フレッシュあぐり媛の活動】



【女性組織による先進事例研修】

活動の成果

1 新規就農者の確保定着支援

- ・新規就農者数11名（うち7名は認定新規就農者）
- ・就農3年後の定着率100%を達成

2 儲かる農業の実践支援

- ・新たに10名（合計30名）の重点指導対象者を選定
- ・スマート農業セミナーの開催や経営モデル案の紹介を通じた支援を行い、3名の農家が販売金額1,000万円を達成

3 若い農業女子の活躍推進

- ・若手女性農業者の掘り起こしを実施
 - 地区組織（フレッシュあぐり媛）に新規5名の会員を確保（計13名、平均34.5歳）
- ・令和6年度は先進事例研修、農産加工・SNS研修会、他地区女性農業者組織との交流会を実施する等、新たな活動を展開

今後の活動

- 意欲・技術の高い新規就農者を重点支援対象者に選出し、補助事業活用支援及び組織活動へ誘導
- 技術・経営研修会等の開催及び経営モデル案の活用による販売金額1,000万円超農家の育成
- 若手女性農業者の自主的活動支援及び魅力ある活動を提案し、組織活動の活性化を促進